



財政状態については、貸借対照表に記載しておりますとおり、資産総額は26,328百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が19,171百万円、現金及び預金やたな卸資産等を含む流動資産が7,156百万円となっております。

負債総額は21,923百万円で、前年度から1,570百万円増となっております。この主たる要因は、リース債務や、大学改革支援・学位授与機構からの借入金及び長期借入金を返済したことにより、リース債務が前年度より687百万円減、借入金が前年度より600百万円減となった一方で、支出の増加により未払金が452百万円増加し、また、訴訟にかかる引当金1,978百万円を含む引当金が前年度より2,037百万円増となったこと等によるものです。

純資産総額は4,404百万円で、うち、資本金が1,028百万円、資本剰余金が1,659百万円となっており、また、利益剰余金が1,718百万円となっております。

[運営状況：損益計算書関連]

損益計算書(要約)				※端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位:百万円】
科 目	29年度	28年度	(増減)	科 目	29年度	28年度	(増減)	
経常収益 [A]	28,745	27,933	(+812)	経常費用 [B]	27,628	26,307	(+1,321)	
運営費交付金収益	5,356	5,105	(+251)	教育・研究経費	1,569	1,633	(△63)	
学生納付金収益	637	646	(△9)	診療経費	13,460	12,883	(+577)	
附属病院収益	21,234	20,572	(+662)	人件費	11,860	11,046	(+815)	
雑益その他	468	521	(△53)	一般管理費・雑損	335	296	(+38)	
資産見返戻入益	274	299	(△25)	財務費用	114	146	(△32)	
外部資金収益	775	789	(△14)	受託研究費・事業費	289	303	(△14)	
経常利益 [A-B]	1,117	1,626	(△509)					
臨時利益 [C]	3	1	(+2)	臨時損失 [D]	2,044	103	(+1,941)	
前中期目標期間 繰越積立金取崩額 [E]	101	78	(+22)					
目的積立金取崩	14	(-)	(+14)					
当期総利益 [A+B+C-D+E]	△ 810	1,602	(△2,412)					

運営状況については、損益計算書に記載しておりますとおり、経常費用が27,628百万円、経常収益が28,745百万円となっており、経常利益は1,117百万円となっております。これに臨時利益や訴訟に係る引当金(1,978百万円)を含む臨時損失、目的積立金取崩を加えたところ、当期の総利益・総損失については810百万円の総損失となっております。

#### -費用-

経常費用の構成比率としては、診療経費が 48.7%、人件費が 42.9%、その他の費用が 8.4%となっております。診療経費は前年度より 577 百万円 (4.5%) 増の 13,460 百万円となっており、その主な要因は、附属病院収益の増加に伴い材料費が 564 百万円 (7.2%) 増の 8,421 百万円となった一方で、資産が減少したことにより減価償却費が 102 百万円 (5.7%) 減の 1,694 百万円となったこと、並びに、病院資産に係る維持費等が増加したことによるものです。また、役員をはじめとした常勤教職員給与削減の解消や、人事院勧告を受けたことによるベースアップ、退職給付の増加等により、人件費が前年度より 815 百万円 (7.4%) 増の 11,860 百万円となっております。

#### -収益-

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が 73.9%、運営費交付金収益が 18.6%、その他の収益が 7.5%となっております。附属病院収益は前年度より 662 百万円 (3.2%) 増の 21,234 百万円となっており、その主な要因は、診療単価や外来患者数等の診療成績が向上したことによるものです。また、運営費交付金収益は 251 百万円 (4.9%) 増の 5,356 百万円となっておりますが、その主な要因は、退職給付支出に応じて交付される退職給付相当額の交付金が増加したこと等によるものです。

### 3. おわりに

本学は、国の財政が厳しさを増し、基盤となる運営費交付金が縮減されることへの対応として、より一層の経費削減や外部資金等、運営財源の確保に努めております。これからも本学は、学長のリーダーシップの下、教職員一丸となり、本学が持つ強み・特色を最大限に活かした、地域社会におけるシンクタンクとして、大学を取り巻く様々な課題の解決に取り組んでまいります。



# 財務諸表等

平成29年度  
(第14期事業年度)

自：平成29年 4月 1日  
至：平成30年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学



## 目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
  - － 1 運営費交付金債務
  - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - － 1 施設費の明細
  - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

## 8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見



# 財 務 諸 表



# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	24,560,274	
減価償却累計額	△ 16,000,657	
減損損失累計額	△ 70,257	8,489,360
構築物	462,588	
減価償却累計額	△ 348,491	114,097
工具器具及び備品	18,773,556	
減価償却累計額	△ 15,360,574	3,412,982
図書		1,985,564
美術品・収蔵品		18,969
車両運搬具	34,523	
減価償却累計額	△ 32,051	2,473
建設仮勘定		233,478
有形固定資産合計		18,915,722
2 無形固定資産		
ソフトウェア		10,971
電話加入権		1,079
特許権仮勘定		5,619
無形固定資産合計		17,669
3 投資その他の資産		
長期貸付金		238,050
破産更生債権等	86,261	
貸倒引当金	△ 86,261	—
投資その他の資産合計		238,050
固定資産合計		19,171,441
II 流動資産		
現金及び預金		2,935,927
未収学生納付金収入		4,794
未収附属病院収入	3,687,383	
徴収不能引当金	△ 2,002	3,685,382
未収入金		243,624
たな卸資産		6,252
医薬品及び診療材料		239,365
前渡金		2,876
前払費用		13,507
短期貸付金		21,166
仮払金		3,432
立替金		5
流動資産合計		7,156,328
資産合計		26,327,770

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	570,964	
資産見返補助金等	379,631	
資産見返寄附金	463,261	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,183	
建設仮勘定見返施設費	231,294	
建設仮勘定見返補助金等	3,239	
資産見返物品受贈額	1,626,984	3,277,557

大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,306,052
長期借入金		3,496,459
退職給付引当金		364,112
資産除去債務		204,212
長期未払金		579,497

固定負債合計 12,227,889

II 流動負債

運営費交付金債務	94,778	
寄附金債務	1,335,202	
前受受託研究費	256,835	
前受共同研究費	53,185	
前受受託事業費等	55,435	
前受金	16,446	
預り科学研究費補助金等	75,949	
預り金	60,699	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	759,519	
一年以内返済予定長期借入金	489,901	
未払金	4,032,825	
未払費用	49,330	
未払消費税等	1,955	

引当金

賞与引当金	333,716	
訴訟損失引当金	2,079,775	2,413,491

流動負債合計 9,695,550

負債合計 21,923,439

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,027,949	
資本金合計		<u>1,027,949</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	7,433,204	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 5,729,187	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 39,107	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 6,341	
資本剰余金合計		<u>1,658,570</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	991,820	
目的積立金	1,062,710	
積立金	473,449	
当期末処理損失	△ 810,168	
(うち当期総損失)	△ 810,168 )	

利益剰余金合計 1,717,812

純資産合計 4,404,330

負債純資産合計 26,327,770

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		482,363	
研究経費		963,071	
診療経費			
材料費	8,420,949		
委託費	1,219,570		
設備関係費	2,697,447		
研修費	26,127		
経費	<u>1,096,348</u>	13,460,441	
教育研究支援経費		124,065	
受託研究費		102,635	
共同研究費		53,791	
受託事業費等		132,459	
役員人件費		69,543	
教員人件費			
常勤教員給与	3,151,703		
非常勤教員給与	<u>255,787</u>	3,407,490	
職員人件費			
常勤職員給与	6,461,256		
非常勤職員給与	<u>1,922,033</u>	8,383,289	27,179,147
一般管理費			332,915
財務費用			
支払利息		113,754	
その他財務費用		<u>79</u>	113,834
雑損			<u>1,779</u>
経常費用合計			<u>27,627,675</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,355,812
授業料収益			550,798
入学金収益			58,148
検定料収益			28,191
附属病院収益			21,233,893
受託研究収益			103,187
共同研究収益			50,846
受託事業等収益			182,173
寄附金収益			439,069
施設費収益			51,157
補助金収益			97,670
財務収益			
受取利息		335	
その他財務収益		<u>23</u>	358
雑益			
財産貸付料収入		118,634	
公開講座講習料		366	
学位論文審査料		285	
不用物品売払代収入		2,617	
文献複写料		160	
貸倒引当金戻入益		168	
その他雑益		<u>196,976</u>	319,205
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		70,265	
資産見返補助金戻入		136,029	
資産見返寄附金戻入		64,622	
資産見返物品受贈額戻入		<u>3,301</u>	274,218
経常収益合計			<u>28,744,726</u>
経常利益			1,117,051
臨時損失			
固定資産除却損			51,054
その他臨時損失		<u>1,992,995</u>	2,044,049
臨時利益			
固定資産売却益			11
資産見返運営費交付金等戻入			639
資産見返補助金等戻入			0
資産見返寄附金戻入			1,927
資産見返物品受贈額戻入			<u>0</u>
当期純損失			<u>△ 924,421</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			100,501
目的積立金取崩額			<u>13,752</u>
当期総損失			<u><u>△ 810,168</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,014,104
	人件費支出	△ 11,720,945
	貸付けによる支出	△ 51,870
	その他の業務支出	△ 342,241
	運営費交付金収入	5,459,944
	授業料収入	515,629
	入学金収入	57,518
	検定料収入	28,191
	附属病院収入	21,045,168
	受託研究収入	111,594
	共同研究収入	43,192
	受託事業等収入	187,956
	補助金等収入	97,917
	寄附金収入	544,826
	貸付金の回収による収入	39,993
	預り科学研究費補助金等の増加	15,389
	その他収入	316,716
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,334,873
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,704,248
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	11
	有形固定資産の撤去による支出	△ 39,520
	施設費による収入	507,212
	小計	△ 1,236,545
	利息及び配当金の受取額	335
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,236,210
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	657,960
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 804,627
	長期借入金の返済による支出	△ 453,342
	ファイナンスリース債務の返済による支出	705,270
	小計	△ 1,305,278
	利息の支払額	116,814
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,422,092
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	676,571
VI	資金期首残高	2,259,355
VII	資金期末残高	2,935,927

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期未処理損失		810,167,637
	当期総損失	810,167,637	
II	損失処理額		
	目的積立金取崩額	810,167,637	810,167,637
III	次期繰越欠損金		<u>—</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	27,179,147	
一般管理費	332,915	
財務費用	113,834	
雑損	1,779	
臨時損失	2,044,049	29,671,723
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 550,798	
入学金収益	△ 58,148	
検定料収益	△ 28,191	
附属病院収益	△ 21,233,893	
受託研究収益	△ 103,187	
共同研究収益	△ 50,846	
受託事業等収益	△ 182,173	
寄附金収益	△ 439,069	
財務収益	△ 358	
雑益	△ 255,866	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 17,127	
資産見返寄附金戻入	△ 64,622	
臨時利益	△ 2,577	△ 22,986,856
業務費用合計		6,684,868
II 損益外減価償却相当額		284,188
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI 損益外利息費用相当額		—
VII 損益外除売却差額相当額		2,142
VIII 引当外賞与増加見積額		3,719
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 196,469
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
政府出資の機会費用	1,021	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	1,021
XI (控除) 国庫納付額		—
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,779,469</u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 6. 訴訟損失引当金の計上基準

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成30年4月11日付け30文科高第2号)に基づき、0.045%で計算しています。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 11. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		3,918,224 千円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額		256,750 千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	3,471,046 千円
上記に対応する債務	長期借入金	3,986,360 千円
4. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		5,065,571 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		16,973,163 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>13,923,603 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）		3,049,559 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,093,396 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		69,752 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		
		<u>204,470 千円</u>
		4,417,177 千円

### Ⅲ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,257,969 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>663,329 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	594,640 千円

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	2,935,927 千円
資金期末残高	2,935,927 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	18,084 千円
--------------------	-----------

### Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

### Ⅵ. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	職員宿舍 等
種 類	住宅建
場 所	北海道旭川市緑が丘
帳 簿 価 格	13,638 千円
認められた減損の兆候の概要	入居率の著しい低下
減損の認識に至らない根拠	現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

### Ⅶ. 資産除去債務関係

- (1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

- (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	202,669千円
時の経過による調整額	<u>1,543千円</u>
期末残高	204,212千円

VIII. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
動物実験施設新営工事	295,920千円	177,560千円
動物実験施設新営電気設備工事	65,880千円	65,880千円
動物実験施設新営機械設備工事	196,560千円	117,940千円

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,935,927	2,935,927	—
(2) 未収附属病院収入	3,687,383		
徴収不能引当金(*2)	△2,002		
	3,685,382	3,685,382	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(5,065,571)	(5,260,374)	(194,803)
(4) 長期借入金	(3,986,360)	(4,025,625)	(39,265)
(5) リース債務(未払金)	(1,278,614)	(1,305,811)	(27,197)
(6) 未払金	(3,333,708)	(3,333,708)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金, (4)長期借入金及び(5)リース債務(未払金)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## X. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	324,780千円
退職給付費用	72,505千円
退職給付の支払額	△33,172千円
期末における退職給付引当金	364,112千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	72,505千円
----------------	----------

## XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## XII. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表  
(附 屬 明 細 書)





## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	残高	
有形固定資産(特定償却資産)	建物	9,023,550	289,142	14,665	9,298,027	5,192,186	258,202	38,587	-	-	4,067,254	
	構築物	233,795	-	1,324	232,471	180,143	5,485	-	-	-	52,328	
	工具器具備品	321,624	2,712	-	324,336	281,214	20,501	-	-	-	43,122	
	計	9,578,969	291,854	15,989	9,854,834	5,653,543	284,188	38,587	-	-	4,162,704	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	15,236,370	47,764	21,888	15,262,246	10,808,471	446,214	31,670	-	-	4,422,106	
	構築物	230,117	-	-	230,117	168,348	12,168	-	-	-	61,769	
	工具器具備品	17,333,064	1,297,723	181,567	18,449,220	15,079,360	1,501,317	-	-	-	3,369,860	
	図書	1,976,753	12,516	3,705	1,985,564	-	-	-	-	-	1,985,564	
	車両運搬具	34,523	-	-	34,523	32,051	2,697	-	-	-	2,473	
	計	34,810,827	1,358,003	207,160	35,961,671	26,088,230	1,962,397	31,670	-	-	9,841,771	
非償却資産	土地	4,658,800	-	-	4,658,800	-	-	-	-	-	4,658,800	
	美術品・收藏品	21,111	-	2,142	18,969	-	-	-	-	-	18,969	
	建設仮勘定	14,553	340,277	121,352	233,478	-	-	-	-	-	233,478	
	計	4,694,464	340,277	123,494	4,911,247	-	-	-	-	-	4,911,247	
有形固定資産合計	土地	4,658,800	-	-	4,658,800	-	-	-	-	-	4,658,800	
	建物	24,259,921	336,906	36,553	24,560,274	16,000,657	704,417	70,257	-	-	8,489,360	
	構築物	463,912	-	1,324	462,588	348,491	17,653	-	-	-	114,097	
	工具器具備品	17,654,688	1,300,435	181,567	18,773,556	15,360,574	1,521,818	-	-	-	3,412,982	
	図書	1,976,753	12,516	3,705	1,985,564	-	-	-	-	-	1,985,564	
	美術品・收藏品	21,111	-	2,142	18,969	-	-	-	-	-	18,969	
	車両運搬具	34,523	-	-	34,523	32,051	2,697	-	-	-	2,473	
	建設仮勘定	14,553	340,277	121,352	233,478	-	-	-	-	-	233,478	
	計	49,084,261	1,990,134	346,643	50,727,752	31,741,773	2,246,585	70,257	-	-	18,915,722	
無形固定資産	ソフトウェア	141,010	1,893	-	142,904	131,932	8,664	-	-	-	10,971	
	電話加入権	1,599	-	-	1,599	-	-	520	-	-	1,079	
	特許権仮勘定	2,430	3,189	-	5,619	-	-	-	-	-	5,619	
	計	145,039	5,082	-	150,122	131,932	8,664	520	-	-	17,669	
投資その他の資産	長期貸付金	253,833	51,870	67,653	238,050	-	-	-	-	-	238,050	
	破産更生債権等	93,078	-	6,817	86,261	-	-	-	-	-	86,261	
	貸倒引当金	△93,078	-	△6,817	△86,261	-	-	-	-	-	△86,261	
	計	253,833	51,870	67,653	238,050	-	-	-	-	-	238,050	

(注1) 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

(注2) 建物の当期増加は、主に実験実習機器センター改修工事(298,360千円)によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期増加は、主に、X線CT組合せ型SPECT装置(258,535千円)、医療情報ネットワークシステム(188,737千円)及び、核医学診断用検出器回転型SPECT装置(67,305千円)によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	152,484	5,233,798	—	5,208,648	41	177,592	
診療材料	68,327	3,017,168	—	3,020,957	2,764	61,774	
給食用材料	2,047	151,218	—	151,330	—	1,936	
貯蔵品	4,107	212	—	3	—	4,316	
合 計	226,965	8,402,396	—	8,380,938	2,805	245,617	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	206,193	51,030	23,543	38,780	194,900	(注1) (注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	16,800	—	—	—	16,800	
医学科学学生奨学資金貸付金	26,040	840	—	4,130	22,750	(注2)
卒業生奨学資金貸付金	4,800	—	—	1,200	3,600	(注2)
計	253,833	51,870	23,543	44,110	238,050	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,781,742	657,960	453,342	(489,901) 3,986,360	0.34	平成52年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	5,870,197	—	804,627	(759,519) 5,065,571	1.20	平成40年9月29日	
計	9,651,939	657,960	1,257,969	(1,249,420) 9,051,931			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	313,304	333,716	313,304	—	333,716	
訴訟損失引当金	102,240	1,977,535	—	—	2,079,775	
合 計	415,545	2,311,251	313,304	—	2,413,491	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	253,833	△15,783	238,050	—	—	—	
破産更生債権等	93,078	△6,817	86,261	93,078	△6,817	86,261	(注1)
未収学生納付金収入	5,062	△268	4,794	—	—	—	
未収附属病院収入	3,499,881	187,502	3,687,383	1,707	294	2,002	(注1・注2)
未収入金	96,242	147,382	243,624	—	—	—	
短期貸付金	37,616	△16,450	21,166	—	—	—	
計	3,985,711	295,567	4,281,278	94,785	△6,522	88,263	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	324,780	72,505	33,172	364,112	
退職一時金に係る債務	324,780	72,505	33,172	364,112	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	324,780	72,505	33,172	364,112	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	29,290	640	—	29,930	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	123,196	904	—	124,100	基準第90の特定無
合 計	202,669	1,543	—	204,212	

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額 (千円)
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	5,870,197	—	—	1	804,627	1	(759,519) 5,065,571	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,104,559	237,343	—	5,341,902	建物等の資産取得による増加
	目的積立金	180,074	452,966	—	633,040	建物等の資産取得による増加
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	△ 32,057	—	18,131	△ 50,188	建物等の除却による減少
	計	6,761,026	690,309	18,131	7,433,204	
	損益外減価償却累計額	5,460,988	284,188	15,989	5,729,187	特定償却資産の減価償却等による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	39,107	—	—	39,107	
	損益外利息費用累計額	6,341	—	—	6,341	
	差引計	1,254,590	406,122	2,142	1,658,570	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	—	473,449	—	473,449	(注1)
教育研究向上及び組織運営改善積立金	—	1,128,808	66,097	1,062,710	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	1,492,942	—	501,122	991,820	(注2)
計	1,492,942	1,602,257	567,219	2,527,979	

(注1) 当期増加額は平成28年事業年度の利益処分額を計上しております。

(注2) 当期減少額は当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものです。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究向上及び組織運営改善積立金	
	老朽化医療機器等 更新整備事業	計	研究棟改修等 整備事業	計
建物	21,650	21,650	52,346	52,346
工具器具備品	377,077	377,077	-	-
ソフトウェア	1,893	1,893	-	-
小計	400,620	400,620	52,346	52,346
研究経費	-	-	4,035	4,035
消耗品費	-	-	78	78
備品費	-	-	603	603
修繕費	-	-	3,354	3,354
診療経費	100,004	100,004	-	-
材料費	3,194	3,194	-	-
設備関係費	78,452	78,452	-	-
経費	18,358	18,358	-	-
消耗品費	3,404	3,404	-	-
備品費	14,954	14,954	-	-
臨時損失	497	497	9,717	9,717
固定資産除却損(解体撤去費)	497	497	9,717	9,717
小計	100,501	100,501	13,752	13,752
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計	501,122	501,122	66,097	66,097

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		26,264	
備品費		12,274	
印刷製本費		23,155	
図書費		2,229	
文献複写費		4	
水道光熱費		76,043	
旅費交通費		20,533	
通信運搬費		2,222	
賃借料		4,814	
福利厚生費		2,141	
保守費		43,269	
修繕費		22,420	
損害保険料		9	
広告宣伝費		3,244	
行事費		2,108	
諸会費		3,999	
会議費		1,165	
報酬・委託・手数料		86,327	
奨学費		115,385	
減価償却費		34,491	
貸倒損失		268	482,363
研究経費			
消耗品費		132,969	
備品費		36,115	
印刷製本費		2,906	
図書費		18,858	
文献複写費		338	
水道光熱費		78,647	
旅費交通費		150,239	
通信運搬費		13,398	
賃借料		936	
福利厚生費		211	
保守費		118,965	
修繕費		5,115	
損害保険料		690	
広告宣伝費		3,180	
諸会費		21,042	
会議費		52	
報酬・委託・手数料		178,121	
減価償却費		200,593	
雑費		697	963,071

診療経費				
材料費				
	医薬品費	5,208,607		
	診療材料費	3,018,193		
	医療消耗器具備品費	42,819		
	給食用材料費	151,330	8,420,949	
委託費				
	検査委託費	92,423		
	給食委託費	13,732		
	寝具委託費	35,953		
	医事委託費	39,355		
	清掃委託費	107,263		
	保守委託費	174,940		
	その他の委託費	755,903	1,219,570	
設備関係費				
	減価償却費	1,692,045		
	利息費用	1,543		
	機器貸借料	224,042		
	地代家賃	97		
	修繕費	270,836		
	機器保守費	473,358		
	機器設備保険料	35,134		
	車両関係費	392	2,697,447	
研修費				
経費				26,127
	消耗品費	343,034		
	備品費	17,869		
	印刷製本費	2,541		
	水道光熱費	593,606		
	旅費交通費	19,880		
	通信運搬費	12,355		
	福利厚生費	8,875		
	損害保険料	5,056		
	広告宣伝費	185		
	行事費	831		
	諸会費	2,970		
	会議費	655		
	報酬・委託・手数料	16,815		
	奨学費	12,694		
	職員被服費	51,636		
	徴収不能引当金繰入額	470		
	雑費	6,876	1,096,348	13,460,441
教育研究支援経費				
	消耗品費		2,594	
	備品費		184	
	印刷製本費		4	
	図書費		93,245	
	文献複写料		0	
	水道光熱費		10,567	
	旅費交通費		116	
	通信運搬費		204	
	保守費		6,396	
	修繕費		100	
	諸会費		129	
	報酬・委託・手数料		4,645	
	減価償却費		5,873	
	雑費		6	124,065

受託研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	26,234			
賞与	3,912			
賞与引当金繰入額	1,297			
退職給付費用	352			
法定福利費	4,027	35,822	35,822	
消耗品費				27,108
備品費				3,283
印刷製本費				525
図書費				232
水道光熱費				5,341
旅費交通費				10,570
通信運搬費				969
保守費				770
損害保険料				34
広告宣伝費				1,114
諸会費				1,426
会議費				495
報酬・委託・手数料				8,916
減価償却費				2,011
雑費				4,021
共同研究費				102,635
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,177			
法定福利費	348	2,524	2,524	
消耗品費				23,554
備品費				1,867
印刷製本費				23
図書費				176
水道光熱費				2,932
旅費交通費				10,200
通信運搬費				54
保守費				186
諸会費				597
報酬・委託・手数料				7,773
減価償却費				3,209
雑費				697
受託事業費等				53,791
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	43,875			
賞与	8,257			
賞与引当金繰入額	937			
退職給付費用	155			
法定福利費	8,023	61,245	61,245	
消耗品費				19,264
備品費				5,456
印刷製本費				584
図書費				407
文献複写費				0
水道光熱費				3,000
旅費交通費				9,992
通信運搬費				219
賃借料				28
保守費				4,803
広告宣伝費				347
行事費				197
諸会費				1,342
会議費				39
報酬・委託・手数料				5,660
減価償却費				14,703
雑費				5,172
				132,459



役員人件費				
報酬			48,467	
賞与			15,585	
法定福利費			5,491	69,543
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,011,242			
賞与	647,926			
退職給付費用	97,978			
法定福利費	394,557	3,151,703		
非常勤教員給与				
給料	187,505			
賞与	28,983			
賞与引当金繰入額	7,005			
退職給付費用	2,385			
法定福利費	29,910	255,787		3,407,490
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,075,298			
賞与	865,358			
賞与引当金繰入額	303,921			
退職給付費用	446,717			
法定福利費	769,963	6,461,256		
非常勤職員給与				
給料	1,500,236			
賞与	127,106			
賞与引当金繰入額	20,557			
退職給付費用	10,166			
法定福利費	263,968	1,922,033		8,383,289
一般管理費				
消耗品費			17,919	
備品費			1,338	
印刷製本費			5,605	
図書費			3,118	
文献複写料			0	
水道光熱費			8,212	
旅費交通費			36,424	
通信運搬費			5,226	
貸借料			4,675	
車両関係費			6,472	
福利厚生費			12,335	
保守費			32,258	
修繕費			8,402	
損害保険料			27,749	
広告宣伝費			4,645	
行事費			9,900	
諸会費			11,400	
会議費			5,699	
報酬・委託・手数料			90,315	
租税公課			22,872	
減価償却費			18,137	
雑費			214	332,915

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成28年度	79,036	—	79,036	—	—	79,036	—
平成29年度	—	5,459,944	5,276,776	88,390	—	5,365,166	94,778
合 計	79,036	5,459,944	5,355,812	88,390	—	5,444,202	94,778

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	4,850,514	4,850,514
業務達成基準適用業務	—	7,799	7,799
費用進行基準適用業務	79,036	418,463	497,499
合 計	79,036	5,276,776	5,355,812

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(緑が丘東)総合研究棟改修 (実験実習機器センター)	252,918	—	237,343	15,575	
(緑が丘東)実験研究棟 (動物実験施設)	231,294	231,294	—	—	
営繕事業 (緑が丘東)福利施設屋上防水改修	17,615	—	—	17,615	
営繕事業 (緑が丘東)病院圧縮空気除湿装置取 替工事	3,672	—	—	3,672	
営繕事業 (緑が丘東)西病棟自動制御機器取替 工事	1,713	—	—	1,713	
合 計	507,212	231,294	237,343	38,575	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費 の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	95,753	-	95,753	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 (課題解決型高度医療人材養成プログラム)	文部科学省	直接 経費	-	3,043	-	-	-	-	3,043	-	-
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成事業)	文部科学省	直接 経費	-	28,764	-	-	-	-	28,764	-	-
国立大学改革強化推進補助金 (北海道内国立大学の機能強化について)	文部科学省	直接 経費	-	2,155	-	-	-	-	2,155	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	厚生労働省	直接 経費	-	16,566	-	-	-	-	16,566	-	-
保健衛生施設等 施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接 経費	-	3,127	-	-	-	-	3,127	-	-
医療研究開発推進事業費補助金 (橋渡し研究戦略的推進プログラム)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機 構	直接 経費	-	24,993	1,647	635	-	-	22,711	-	-
医学生等地域医療体験実習支援事業	北海道	直接 経費	-	3,992	-	-	-	-	3,992	-	-
専攻医受入拡大事業	北海道	直接 経費	-	3,537	-	-	-	-	3,537	-	-
患者情報共有ネットワーク構築事業	北海道	直接 経費	-	235	-	-	-	-	235	-	-
遠隔医療促進事業(設備整備事業)	北海道	直接 経費	-	1,499	-	1,499	-	-	-	-	-
遠隔医療促進事業(遠隔相談事業)	北海道	直接 経費	-	53	-	-	-	-	53	-	-
救急勤務医・産科医等確保支援事業費 補助金	北海道	直接 経費	-	1,083	-	-	-	-	1,083	-	-
女性医師等就労支援事業	北海道	直接 経費	-	7,954	-	-	-	-	7,954	-	-
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接 経費	-	452	-	-	-	-	452	-	-
小児救命救急医療体制整備支援事業	北海道	直接 経費	-	76	-	-	-	-	76	-	-
新人看護職員臨床実践能力向上研修 支援事業	北海道	直接 経費	-	2,006	-	-	-	-	2,006	-	-
産科医・小児科医養成支援特別対策事業	北海道	直接 経費	-	1,917	-	-	-	-	1,917	-	-
合 計		直接 経費	-	197,205	1,647	97,887	-	-	97,670	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	197,205	1,647	97,887	-	-	97,670	-	-

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員		金額	支給人員	
役 員	常 勤	(55,793) 55,793	4	(4,783) 4,783	(-) -	-
	非常勤	(-) 8,259	3	(-) 708	(-) -	-
	計	(55,793) 64,052	7	(4,783) 5,491	(-) -	-
教 員	常 勤	(2,247,586) 2,659,169	321	(333,488) 394,557	(90,927) 97,978	29
	非常勤	(-) 223,492	83	(-) 29,910	(-) 2,385	8
	計	(2,247,586) 2,882,660	404	(333,488) 424,466	(90,927) 100,363	37
職 員	常 勤	(3,107,330) 5,244,577	995	(456,954) 769,963	(384,152) 446,717	100
	非常勤	(-) 1,647,898	576	(-) 263,968	(-) 10,166	75
	計	(3,107,330) 6,892,475	1,571	(456,954) 1,033,931	(384,152) 456,883	175
合 計	常 勤	(5,410,709) 7,959,538	1,320	(795,225) 1,169,302	(475,079) 544,695	129
	非常勤	(-) 1,879,649	662	(-) 294,586	(-) 12,552	83
	計	(5,410,709) 9,839,187	1,982	(795,225) 1,463,888	(475,079) 557,246	212

(注)

- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。  
また、教職員に対する給料等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠してあります。
- 支給人員数について、報酬又は給料等は年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
- 括弧内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	22,392,160	4,786,987	27,179,147	—	27,179,147
教育経費	19,845	462,519	482,363	—	482,363
研究経費	240,146	722,925	963,071	—	963,071
診療経費	13,460,441	—	13,460,441	—	13,460,441
教育研究支援経費	—	124,065	124,065	—	124,065
受託研究費	64,373	38,262	102,635	—	102,635
共同研究費	5,869	47,922	53,791	—	53,791
受託事業費等	33,587	98,872	132,459	—	132,459
人件費	8,567,899	3,292,422	11,860,321	—	11,860,321
一般管理費	35,906	297,009	332,915	—	332,915
財務費用	111,010	2,823	113,834	—	113,834
雑損	1,011	768	1,779	—	1,779
小計	22,540,087	5,087,587	27,627,675	—	27,627,675
業務収益					
運営費交付金収益	1,821,889	3,533,923	5,355,812	—	5,355,812
学生納付金収益	—	637,137	637,137	—	637,137
附属病院収益	21,233,893	—	21,233,893	—	21,233,893
受託研究等収益	65,587	37,600	103,187	—	103,187
共同研究収益	7,565	43,281	50,846	—	50,846
受託事業等収益	74,297	107,877	182,173	—	182,173
寄附金収益	38,542	400,527	439,069	—	439,069
財務収益	—	358	358	—	358
雑益その他	407,210	335,040	742,250	—	742,250
小計	23,648,983	5,095,743	28,744,726	—	28,744,726
業務損益	1,108,896	8,155	1,117,051	—	1,117,051
土地	1,301,481	3,357,319	4,658,800	—	4,658,800
建物	4,317,372	4,171,988	8,489,360	—	8,489,360
構築物	55,277	58,820	114,097	—	114,097
工具器具及び備品	2,895,092	517,889	3,412,982	—	3,412,982
その他の固定資産	26,780	2,469,423	2,496,203	—	2,496,203
未収附属病院収入	3,685,382	—	3,685,382	—	3,685,382
その他の流動資産	430,649	110,662	541,311	2,929,635	3,470,946
帰属資産	12,712,033	10,686,101	23,398,134	2,929,635	26,327,770

(注)

## 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

## 2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金2,929,635千円であります。

## 3. 各セグメントにおける、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	1,756,082	214,980	1,971,061	—	1,971,061
損益外減価償却相当額	18,248	265,939	284,188	—	284,188
引当外賞与増加見積額	2,980	740	3,719	—	3,719
引当外退職給付増加見積額	△63,887	△132,582	△196,469	—	△196,469

## 4. 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて100,501千円発生しており、目的積立金の取崩しを財源とする費用は、大学セグメントにおいて13,752千円発生しております。

## 5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と202,390千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

## 6. 各セグメントの運営費交付金収益の内訳は、以下のとおりです。

区 分	附 属 病 院	大 学
人件費	1,742,526	3,462,707
物件費	79,363	71,215
合 計	1,821,889	3,533,923

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大 学	519,021	648	うち現物寄附 (16,060千円、 86件)
附 属 病 院	43,071	79	うち現物寄附 (1,206千円、 2件)
合 計	562,092	727	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金(大学)として 27,216千円、 123件が含まれております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委 託 者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	415	—	415	0
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	803	6,045	6,712	136
	間接経費	—	405	405	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	1,016	6,053	6,685	383
	間接経費	—	1,426	939	486
国 立 大 学 法 人	直接経費	—	17,354	17,237	117
	間接経費	—	3,312	3,276	35
株 式 会 社 等	直接経費	160,106	65,103	60,414	164,795
	間接経費	65,713	19,283	21	84,975
そ の 他	直接経費	8,064	3,399	6,253	5,211
	間接経費	572	952	828	696
合 計	直接経費	170,404	97,955	97,716	170,642
	間接経費	66,285	25,377	5,470	86,192

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	—	900	900	—
	間接経費	91	135	—	226
株 式 会 社 等	直接経費	32,164	60,433	49,468	43,129
	間接経費	4,618	5,213	—	9,830
そ の 他	直接経費	478	—	478	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	32,642	61,333	50,846	43,129
	間接経費	4,709	5,348	—	10,056

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	31,528	60,736	37,572	54,692
	間接経費	—	17,392	17,392	—
地方公共団体	直接経費	183	69,470	69,405	248
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	0	8,136	8,136	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	150	3,624	3,415	359
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	10,851	35,538	46,253	136
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	42,712	177,505	164,782	55,435
	間接経費	—	17,392	17,392	—

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費 (新学術領域研究 研究領域提案型)	(24,640) 7,392	(4) 4	
科学研究費 (基盤研究B)	(24,210) 7,263	(17) 17	
科学研究費 (基盤研究B 海外学術調査)	(6,260) 1,878	(4) 4	
科学研究費 (基盤研究C)	(80,654) 24,435	(83) 83	
科学研究費 (挑戦的萌芽研究)	(9,180) 2,754	(11) 11	
科学研究費 (若手研究B)	(55,200) 16,560	(46) 46	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(4,200) 1,260	(4) 4	
科学研究費 (奨励研究)	(3,360) —	(6) —	
科学研究費 (特別研究員奨励費)	(800) 240	(1) 1	
厚生労働科学研究費	(11,520) 1,557	(9) 1	
合計	(220,024) 63,339	(185) 171	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,291
普通預金	2,929,635
合 計	2,935,927

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	1,959,546
社会保険診療報酬支払基金	1,506,501
患者負担分	124,017
その他	95,317
合 計	3,685,382

(注) 徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
リース債務に係る未払金	699,117	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
人件費に係る未払金	668,145	
その他の未払金	2,665,563	
合 計	4,032,825	



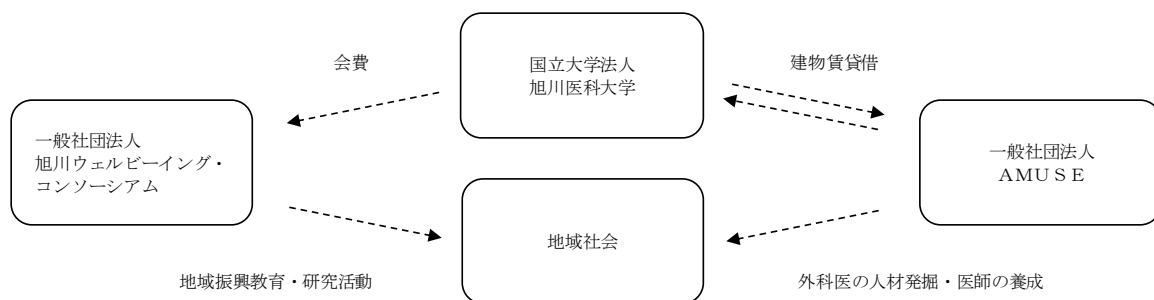
(26) 関連公益法人等

① 関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での職名)
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・ コンソーシアム	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動</li> <li>2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動</li> <li>3. 地域住民の健康を保持増進する活動</li> <li>4. 地域社会活動の活発化を推進する活動</li> <li>5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> <li>6. その他法人の目的を達成するための必要な条件</li> </ol>	教職員の 役員兼務	代表理事 吉田 晃敏 (学長) 代表理事 山内 亮史 理事 竹中 践 理事 海老名 尚 理事 清水 啓一郎 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと</li> <li>2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う                             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外科専門医及びサブスペシャリティとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業</li> <li>2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り</li> <li>3. 医学生を対象とした外科学の魅力を伝えるための講演会及び親睦会等の開催</li> <li>4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信</li> <li>5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援</li> <li>6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援</li> <li>7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業</li> <li>8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催</li> <li>9. 情報誌の発行事業</li> <li>10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol> </li> </ol>	教職員の 役員兼務	代表理事 古川 博之 (教授) 理事 東 信良 (教授) 理事 紙谷 寛之 (教授) 理事 矢吹 英彦 理事 内田 恒 (客員准教授) 監事 新居 利英

(イ) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況（平成30年3月31日現在）

（関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額）

法人の名称		一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム					(単位：千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当 期 増 減 額	一般正味財 産 期首残高	一般正味財 産 期末残高
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
9,335	—	9,335	9,088	3,308	5,780	—	246	139	386
指定正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用 等	当期増減額	指定正味財 産 期首残高	指定正味財 産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益						G	H=F-G
—	—	—	—	—	—	—	—	—	386

法人の名称		一般社団法人 AMUSE					(単位：千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当 期 増 減 額	一般正味財 産 期首残高	一般正味財 産 期末残高
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
31,521	—	31,521	32,050	31,970	—	80	△ 529	6,761	6,231
指定正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用 等	当期増減額	指定正味財 産 期首残高	指定正味財 産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益						G	H=F-G
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金増減の部						正味財産 期末残高			
基金受入額	基金払出額	当期増減額	基 金 期首残高	基 金 期末残高	P=E+J+O				
K	L	M=K-L	N	O=M+N					
—	—	—	4,000	4,000	10,231				

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

（関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細）

(単位：千円)		
法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,000

④ 関連公益法人等との取引の状況（平成29年3月31日現在）

(単位：千円)	
法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	9,335
(オ) 上記の割合 (%)	21.4

(単位：千円)	
法人の名称	一般社団法人 AMUSE
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	31,521
(オ) 上記の割合 (%)	—